

# 貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>54,354</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>45,508</b>
<b>流動資産</b>	<b>10,189</b>	<b>流動負債</b>	<b>27,296</b>
現金及び預金	5,909	支払手形	79
受取手形	10	買掛金	4,695
売掛金	1,336	短期借入金	15,780
商品	2,419	リース負債	115
貯蔵品	14	未払法人税等	117
その他	514	前受り金	125
貸倒引当金	△15	賞与引当金	40
<b>固定資産</b>	<b>44,164</b>	ポイント金券引当金	209
<b>有形固定資産</b>	<b>39,349</b>	PCB廃棄物処理費用引当金	4
建物	13,536	設備関係支払手形	43
構築物	80	その他	2,905
什器備品	258	<b>固定負債</b>	<b>18,211</b>
土地	25,344	長期借入金	11,937
リース資産	128	リース負債	150
<b>無形固定資産</b>	<b>174</b>	繰延税金負債	300
ソフトウェア	2	再評価に係る繰延税金負債	3,001
リース資産	137	退職給付引当金	1,028
電話加入権	35	債務保証引当金	863
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,640</b>	商品券回収損失引当金	664
投資有価証券	283	資産除去債務	162
関係会社株式	79	預り保証金	102
長期貸付金	11,553	その他	0
差入保証金	1,878	<b>(純資産の部)</b>	<b>8,846</b>
その他	385	<b>株主資本</b>	<b>3,059</b>
貸倒引当金	△9,538	資本金	10,532
<b>資産合計</b>	<b>54,354</b>	資本剰余金	11,904
		資本準備金	11,904
		<b>利益剰余金</b>	<b>△19,349</b>
		利益準備金	1,127
		その他利益剰余金	△20,476
		繰越利益剰余金	△20,476
		<b>自己株式</b>	<b>△27</b>
		評価・換算差額等	5,786
		その他有価証券評価差額金	11
		土地再評価差額金	5,774
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>54,354</b>

# 損益計算書

(平成28年 3月 1日から  
平成29年 2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		59,043
売 上 原 価		44,847
売 上 総 利 益		14,196
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,834
営 業 利 益		1,361
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	47	
そ の 他 の 収 益	553	601
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	692	
そ の 他 の 費 用	642	1,335
経 常 利 益		627
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	67	
固 定 資 産 除 却 損	24	
会 員 権 評 価 損	0	91
税 引 前 当 期 純 利 益		535
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	63	
法 人 税 等 調 整 額	△42	20
当 期 純 利 益		514

# 株主資本等変動計算書

(平成28年 3月 1日から  
平成29年 2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 株	己 式	株 資 合	主 本 計
		資 本 準 備	資 本 剰 余 金	利 準 備	益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
当期首残高	10,532	11,904	11,904	1,127	△21,044	△19,916	△	26		2,492
当期変動額										
当期純利益					514	514				514
自己株式の取得							△	0	△	0
自己株式の処分					△	0	△	0		0
土地再評価差額金の取崩					52	52				52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	567	567	△	0		567
当期末残高	10,532	11,904	11,904	1,127	△20,476	△19,349	△	27		3,059

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	13	5,625	5,639	8,131
当期変動額				
当期純利益				514
自己株式の取得				△
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩		△	52	△
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△	1	201	200
当期変動額合計	△	1	148	147
当期末残高	11	5,774	5,786	8,846

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法によっております。  
時価のないもの
  - (2) たな卸資産  
商 品 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しております。  
貯 蔵 品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法によっております。  
ただし、当社において、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 10年～34年  
什器備品 5年～8年
  - (2) 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (4) 長期前払費用  
(その他) 定額法によっております。  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸 倒 引 当 金  
当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞 与 引 当 金  
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
  - (3) ポイント金券引当金  
ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 債務保証引当金  
子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。
- (6) 商品券回収損失引当金  
負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。
- (7) P C B 廃棄物処理費用引当金  
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による P C B 廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。
4. 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
5. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建	物		12,099百万円
土	地		25,344百万円
	計		37,443百万円
(2) 担保付債務			
短期借入金			10,780百万円
長期借入金			11,937百万円
	計		22,717百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額			36,341百万円
3. 保証債務			
関係会社の銀行借入金等に対する債務保証（連帯保証）			
株式会社山口井筒屋			1,124百万円
株式会社コレット井筒屋			1,249百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務			
短期金銭債権			0百万円
長期金銭債権			11,553百万円
短期金銭債務			8,000百万円

## (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
(1) 営業取引高		
売上高		464百万円
関係会社に対する商品供給高		251百万円
仕入高		987百万円
販売費及び一般管理費		744百万円
(2) 営業取引以外の取引高		417百万円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数  
普通株式 22,741株

(注) 平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

賞与引当金	12百万円
貸倒引当金	2,864百万円
ポイント金券引当金	62百万円
退職給付引当金	308百万円
債務保証引当金	258百万円
商品券回収損失引当金	199百万円
土地・建物等減損損失	58百万円
合併による引継資産に係る評価損	1,883百万円
関係会社株式評価損	866百万円
税務上の繰越欠損金	1,217百万円
資産除去債務	48百万円
その他	66百万円
繰延税金資産小計	7,848百万円
評価性引当額	△7,720百万円
繰延税金資産合計	128百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1百万円
資産除去債務に対応する除去費用	6百万円
合併受入固定資産評価益	421百万円
繰延税金負債合計	429百万円
繰延税金負債の純額	300百万円

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30%になります。この税率変更により、繰延税金負債の金額及び再評価に係る繰延税金負債の金額はそれぞれ20百万円、201百万円減少しております。なお、この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)コレット井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・債務保証	1,249	—	—
子会社	(株)久留米井筒屋	100.0	・資金援助	・資金の返済	9	長期貸付金	8,423
子会社	(株)山口井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の貸付 ・受取利息 ・債務保証	37 29 1,124	長期貸付金 — —	1,997 — —
子会社	(株)レストラン井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の返済 ・受取利息	8 14	長期貸付金 —	974 —
子会社	(株)井筒屋友の会	100.0 (8.0)	・友の会費積立借入 ・役員の兼任等	・資金の借入 — ・支払利息	473 — 232	短期借入金 預り金 —	5,000 2,505 —

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. (株)久留米井筒屋に対し、当社は利息の減免等による収益改善に係る諸施策を講じております。

3. 議決権等の所有割合の( )は、間接所有の内数であります。

4. 取引金額のうち、「資金の貸付」「資金の返済」「資金の借入」については、貸付額(借入額)と返済額とを相殺し、純額を記載しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 772円08銭

2. 1株当たり当期純利益 44円92銭

(注) 平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。



**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

**(連結配当規制適用会社に関する注記)**

当社は、連結配当規制適用会社であります。

**(その他の注記)**

計算書類の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。